

日本における外国人コミュニティの形成と負のスパイラル

駒井美智子

東京福祉大学短期大学部(伊勢崎キャンパス)

〒372-0831 群馬県伊勢崎市山王町2020-1

(2010年5月6日受理)

抄録:本研究は、筆者が先に提案した外国人コミュニティの4類型化に基づいて外国人が日本社会と同形化する際の課題を明らかにすることを目的としており、G県I市に居住する外国人4名を対象にインタビューした。質問に対する回答から、日本人が外国人を差別したり、外国人や外国人コミュニティを敵対視したりすれば彼らは孤立し、日本社会の中での共存は困難になり、外国人コミュニティと日本社会との間に負のスパイラルが生じる危険性が示唆された。

(別刷請求先:駒井美智子)

キーワード:外国人コミュニティ、負のスパイラル、管理、支援

緒言

近年、先進国のみならず発展途上国も含めた世界各地でグローバル化が急速に進行している。しかし、世界各地にはそれぞれ固有の文化・言語・慣習が存在するため、さまざまな摩擦を生むこととなった。特にイスラム諸国と欧米諸国間の摩擦に代表されるように、先進諸国のグローバル文化がローカルな文化を呑み込む傾向が強く、このことがローカルな文化を大切にし、そこから抜け出せない人々の不満と不信感を生み出す要因となっている(山口, 1998)。

同様の流れのなかで、日本で生活する外国人に関するさまざまな問題も浮上している(経済産業省, 2004)外国人の問題については犯罪やトラブルに注目されがちであるが、最も重要な問題は、外国人が日本を理解し、また日本が彼らにとって溶け込むことが可能になっているかどうか、ではないかと思われる。これには地域差が存在し、過疎地の農業に従事する外国人が地域に溶け込み、また高齢化した地域で大きな役割を果たしている事例が報告されている。しかし、多くは近隣の地域に住む外国人のみで一つのコミュニティを形成し、その結果、日本人社会との間に壁を作ってしまったのが現状である。

駒井(2009a, b)は、上記のような問題意識に基づき、日本社会における外国人コミュニティの位置づけを検討するとともに、外国人同士の関りと、外国人と日本人との関りの両面から4つの一体化コミュニティ、すなわち①シングル・ナショナル型外国人一体化コミュニティ、②マルチ・

ナショナル型外国人一体化コミュニティ、③ローカル同形型日本人-外国人一体化コミュニティ、④インターナショナル・コンセンサス型日本人-外国人一体化コミュニティに類型化する視点を提示し、外国人が日本社会と同形化する際の課題について考察した。

本研究では、こうした先行研究をふまえた上で、G県I市在住の外国人へのインタビューに対する回答から、外国人コミュニティの孤立、日本社会の中での共存困難、およびこれによる外国人コミュニティと日本社会との間に負のスパイラルが生じる要因について検討した。

研究対象と方法

1. 研究対象

本研究におけるインタビュー対象者は4名で、その内訳は、G県在住の中国人1名(事例a:女性、41歳)、ブラジル人2名(事例b:女性、35歳、事例d:男性、28歳)、およびポリビア人1名(事例c:女性、26歳)であった。事例a、b、cの3名は、TF大学の学生がアルバイトしている中華料理店の店員として働いており、事例dはTF大学在学生の義兄である。

2. ヒアリングの方法・手続き

本研究における調査は、G県I市にあるTF大学の「多文化子育てワークショップ」の授業の一環として、事例a、b、cについては2009年2月、事例dについては2010年2月に、学生によるインタビュー形式によって行われた。

インタビューの開始前には、本研究の目的およびインタビューの方法、および得られた個人情報本研究のみに利用し、情報の保護について説明し、協力の同意を得た。

3. 外国人登録者数の把握

G県内に居住していることを登録した外国人数と国籍については、県庁県民課から2009年12月のデータを得た。

結果

1. G県の外国人登録者数

G県の全人口は2,012,270人(2009年12月末)で、そのうち外国人登録者数は48,032人(全人口の2.38%)で、出身国数は108カ国に及んでいた。前年と比較して、登録者数では836人、出身国数では1カ国増加していた。

表1は外国人登録者の国籍を上位14位まで、表2は市町

村別外国人登録者数を上位5位まで示したものである。

外国登録者の上位5カ国で登録者全体の82.6%を占めている。また、その国籍をみると、アジア系に加えて、スペイン語やポルトガル語を公用語として用いている南米諸国(ブラジル、ボリビア、ベネズエラ、アルゼンチン等)が多かった。

外国人登録者数および全人口に占める割合から、G県が日本の中でも外国人の割合が多いこと、そしてTF大学のある県東南部のI市が特に多くなっていることがわかる。

2. 事例

学生のフィールドワークにおいてインタビューが行われたから4事例を整理すると下記のようになる。

1) 事例a～事例c

事例a～事例cの3名のプロフィールは、表3の通りである。

表1. G県における国籍別外国人登録者数(2009年12月末現在)

国籍	人数	前年比増減	登録者総数に占める割合
ブラジル	17,298人	+391人	36.0%
中国	7,725人	+455人	16.1%
フィリピン	6,302人	+67人	13.1%
ペルー	5,124人	-107人	10.7%
韓国・朝鮮	3,010人	+2人	6.3%
ベトナム	1,689人	+217人	3.5%
タイ	906人	-30人	1.9%
インドネシア	850人	+53人	1.8%
パキスタン	624人	-16人	1.3%
バングラデシュ	583人	-116人	1.2%
米国	428人	-19人	0.9%
スリランカ	311人	-15人	0.6%
インド	309人	-48人	0.6%
ボリビア	289人	+16人	0.6%
その他	2,584人	-14人	5.4%
総数	48,032人	+836人	100%

+:増、-:減

表2. G県における上位5位までの市町村別外国人登録者数(2009年12月末現在)

自治体名	外国人登録者数	登録者総数に占める割合
I市	12,286人	25.6%
O市	8,912人	18.6%
O町	7,082人	14.7%
M市	4,583人	9.5%
T市	4,181人	8.7%
その他の市町村	1,988人	22.9%

表3. 事例a～事例cのプロフィール(2009年2月実施)

	年齢	性別	出身国	生活言語	日本人相談者	滞在期間	悩み
事例a	41歳	女性	中国	日本語	主に職場の人	20年	特になし
事例b	35歳	女性	ブラジル	日本語	主に職場の人	10年	特になし
事例c	26歳	女性	ボリビア	スペイン語	なし	3年	日本語

事例aと事例bは「外国人コミュニティ・フレームワーク」によると、いずれもタイプ③のローカル同形型日本人-外国人一体化コミュニティに分類される。日本での滞在期間は、事例aが20年、事例bが10年で、主な生活言語は日本語であり、相談相手がいずれも職場の日本人である。したがって、このタイプの外国人は、日本人に同形化を目指す外国人と日本人によって構成されるコミュニティに属することがわかる。

事例cの家族は滞在期間3年で、生活言語はスペイン語が主であり、日本人相談者がなく、人的環境は主にスペイン語が通じるボリビア、ペルー、チリ、アルゼンチン等の仲間であり、タイプ②のマルチ・ナショナル型外国人一体化コミュニティに分類される。

2) 事例d(ブラジル人、28歳、男性)

事例dは日本人と結婚したブラジル人であることから、インタビューの内容を含めて、詳しく紹介する。

Q1. 日本で腹がたったことは？

A1. ブラジル人だと役場の人は分かっているのに通知が日本語できたりした(X)。

説明に来た人はポルトガル語が話せなかったために、説明が全く理解できなかった。また、説明の仕方も難しい日本語ばかりを使い、余計に理解しづらかった(Y)。

Q2. 差別を感じたことは？

A2. 家を探して不動産屋へ行った時に、紹介された物件はすべて外国人専用で日本人の住んでいる物件は紹介してもらえなかった。不動産屋の説明では、近隣住民(日本人)が外国人はうるさい、汚い、ルールを守らないから嫌だという人が多いため断るとのことであった(Z)。

事例dは、タイプ③のローカル同形型日本人-外国人一体化コミュニティに属する。しかし、インタビューへの回答(X、Y、Z)で示されたように、日本人との同形化をめざすこれまでの過程の中で、外国人に対するコミュニケーションの不十分さ(X、Y)と差別(Z)を感じていた。

考察

グローバリゼーションの潮流が日本を呑み込み、ローカルな文化との間に摩擦を生むことで、日本に生活する外国人に関するさまざまな問題が浮上している。一方で、最近

の日本における人件費高騰とバブル経済崩壊後の構造的不況、さらには労働問題の規制緩和といった変化が、日本に住む外国人労働者を急増させる要因となっている(経済産業省, 2004)。

こうした問題を考える上で重要な視点が、外国人労働者の経済水準・教育水準である。なぜなら、これらが日本語や日本文化を理解し日本社会との間の相互理解の可能性を高めるからである。外国人労働者は、経済水準と教育水準の面から大きく2つのタイプに分類することができる。一方は高い専門性やスキルを持つ外国人で、他方は安い人件費で単純労働に携わる外国人である。後者に分類される単純労働に携わる外国人労働者は、日本への入国前に十分な教育、とりわけ日本語や日本文化の教育を受けていないことが多く、日本社会への不適応が生じやすい。このような不適応によるストレスを回避するために、しばしば職場の外国人(労働者)や近隣の外国人が集まって、日本社会と隔離した「外国人コミュニティ」が形成される傾向がある(駒井2009a, b)。

外国人コミュニティは、同じような境遇を持つ外国人が、互いに相談し励まし合ったり、日本社会に対する不満を言い合ったりすることにより、ストレスを和らげることと同時に、外国人コミュニティの一体感を高めて、外国人の心理状態を安定化させる効果がある。一方で、外国人コミュニティでの一体感の高まりは、日本人社会との間に壁を作りやすく、日本社会との乖離を大きくしてしまう危険性を高める。これにより、外国人と日本人との間にコンフリクトが生まれると考えられている(駒井2009a, b)。

外国人コミュニティにおける一体感や日本人とのコンフリクトの大きさが、その構成メンバーの多様性により異なることは明らかであり、駒井(2009a, b)は外国人コミュニティを構成するメンバーの多様性、特にその人種・国籍の多様性により、下記のような4つのタイプを分類した。

- ①シングル・ナショナル型外国人一体化コミュニティ
- ②マルチ・ナショナル型外国人一体化コミュニティ
- ③ローカル同形型日本人-外国人一体化コミュニティ
- ④インターナショナル・コンセンサス型日本人-外国人一体化コミュニティ

タイプ①は同一人種あるいは国籍の外国人が互いの目的・価値を共有して一体化するコミュニティであり、形成が容易であり、多様性が最も低く、日本社会との間にコンフリクトが生じ易い。

タイプ②は同一人種あるいは国籍の外国人が一体化するコミュニティであり、日本国内で外国人として同じ境遇にあるメンバーによって比較的容易にコミュニティが形成される。多様性が高く、①と同様に、日本社会との間にコ

ンフリクトが生じ易い。

タイプ③は日本人に同形化しようとする外国人と日本人によって構成されるコミュニティであり、日本社会との間のコンフリクトが最も低い。しかし、外国人が日本社会と同形化するための努力と学習に時間がかかる。

タイプ④はコミュニティを構成する外国人と日本人が互いにそれぞれの文化を尊重し合い理解を深めることで、一体感を高めようとするコミュニティであり、コミュニティ内の多様性が高く、日本社会との間のコンフリクトが低い。しかし、コミュニティ形成は簡単ではなく、かつそのプロセスに時間がかかる。

このようなコミュニティの特性から、その形成の容易さあるいはスピードはタイプ①>タイプ②>タイプ③>タイプ④の順となる。一方、コミュニティ内で外国人が一体化すればするほど日本社会との間の乖離やコンフリクトが大きくなりやすいため、上とほぼ同様のタイプ①>タイプ②>タイプ④>タイプ③の順となる。タイプ③とタイプ④が逆転しているのは、タイプ③が日本社会との同形化をめざすコミュニティであることから自明である。このように、日本国内で外国人のみが一体化した独自のコミュニティ形成が、日本社会との間にコンフリクトを生じ易いことは、外国人と日本人が共存する地域の問題を考える際に注意すべき点である。

一方、コミュニティ内部の多様性はタイプ④>タイプ②>タイプ③>タイプ①となり、形成の容易さとほぼ逆の順となっている。ここで注目すべき点はタイプ④とタイプ②の関係で、いずれも多国籍のコミュニティであるが、タイプ②は同じ境遇にある外国人メンバーによって形成されるコミュニティであるのに対して、タイプ④はそれぞれの国の文化や習慣を尊重し合うコミュニティであるため、タイプ②よりもタイプ④の方がコミュニティ内部の多様性が高いと考えられる(駒井, 2009c)。

このような外国人コミュニティの分類に基づいて、本研究結果について、著者が提案するスキーム(図1)をもとに、問題の指摘とその解決の方策を考察することにする。

G県東南部に位置するI市、O市、O町は自動車と家電製造の関連企業が多く、母国での貧しい生活を少しでも向上させようという経済的理由で日本に来た外国人労働者とその家族が多い。彼らは日本に関する教育を十分に受けておらず、全く日本語を話せずに来日することも少なくない。今回の研究は、こうした地域に位置しているTF大学における「多文化子育てワークショップ」の授業の一環として、一連の先行研究の結果(駒井, 2009a, b, c, d)を学生に対して還元させながら、フィールドワークを展開したのである。本研究におけるフィールドワークから、外国人コミュニティ

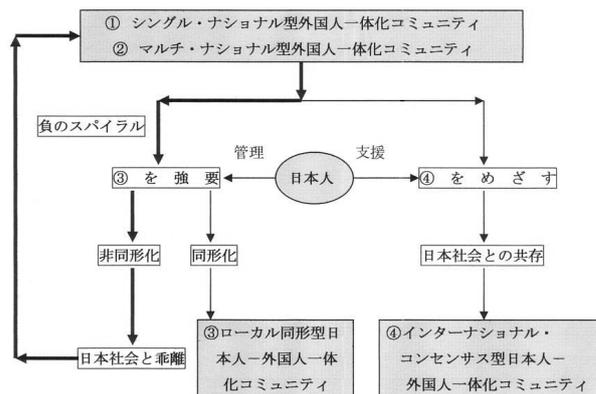


図1. 外国人コミュニティにおける負のスパイラル

の典型的なタイプ(タイプ①、タイプ②、タイプ③)が確認された。

事例dのインタビュー回答が示すように、タイプ③に分類されても、日本人との同形化をめざす過程で、外国人に対するコミュニケーションの不十分さ(X、Y)や差別(Z)を感じており、これはスキーム中の「③を強要」として表れている。事例dは日本人と結婚したブラジル人であるため日本人との同化に関わる困難を乗り越えてきたがかなりの努力と時間を要したことは明らかである。

多くの外国人労働者は、同化への障壁を乗り越えることができずに日本社会との乖離を拡大し、それが同じ言語で話せるタイプ①やタイプ②のコミュニティへの依存度をさらに高めることにつながる可能性がある。こうした負のスパイラルが日本社会との一体化を困難にしており、その要因として「③を強要」を指摘することができる。

タイプ①やタイプ②のコミュニティは、日本国内で外国人として同じ境遇にあるメンバーが一体感を高めることで、精神的な安らぎや安心感を生んでいるが、それが逆に日本社会との間にコンフリクトを大きくさせている。したがって、こうしたコミュニティ地域の日本人が積極的にアプローチしていくことにより、互いを理解しあう努力が必要である。もし、タイプ①やタイプ②の外国人コミュニティに対して、日本人が差別したり敵対視したりすれば、外国人コミュニティは孤立し、日本社会の中での共存は困難になってしまう。日本社会への同化を促す際は、タイプ③のコミュニティを目指すのではなく、タイプ④を目指すべきである。日本国内に暮らしているのであれば、タイプ③が理想とする考えを持ちやすいが、それを強要したのではかえって日本社会との間にコンフリクトを生じやすい。この方向性がタイプ①やタイプ②の外国人コミュニティから日本人を排除しようとする力を大きくし、コミュニティ内部での外国人の一体感を高める一方で、日本社会への不

満や敵対心をより大きくするという負のスパイラルを生む可能性が高い。これは筆者(駒井, 2009d)の指摘する管理の弊害を意味している。

外国人が来日前から日本の文化や言葉を学び、日本人との同形化を目指している場合は、タイプ①のコミュニティが理想である。こうした外国人は、教育水準や所得水準の高い層に多く、日本での仕事も専門性の高い職務であることが多い。そのような場合、周囲の日本人はその外国人を「特別扱い」せずに、日本人と全く同様に接することが必要である。逆に、外国人に配慮しすぎて、日本人と異なる接し方をすると、本人の目指す姿と現実の姿との間にギャップを感じてしまい、かえって孤立感を生み出す危険性を内包している。

一方、母国での貧しい生活を少しでも向上させようと、あまり日本に関する教育を受けずに来日した外国人の場合は、明らかにタイプ④のコミュニティが理想である。こうした外国人は、教育水準(特に日本に關しての教育水準)や所得水準の高い層に多く、日本での仕事は単純肉体労働であることが多い。G県にはこのタイプの外国人が多いことが特徴である。日本で生活することを理由にすべてを日本の文化や慣習に合わせることを強制し、母国の生活様式を否定されたとすると、彼らは日本での孤立感を高め、負のスパイラルによってタイプ①やタイプ②のような外国人のみのコミュニティの形成につながり、日本社会との間の乖離が大きくなってしまふことに注意が必要で、その防止に配慮すべきである。

結論

G県に居住する外国人労働者は、自らの話し相手や相談相手を求めて外国人のみのコミュニティ(タイプ①やタイプ②)を形成し、自身の知らない日本社会の情報を得ると同時に、異国での生活から生じる疑問や不満を出し合い、精神的なストレスを解消する傾向がある。こうした結びつきが強まれば強まるほどコミュニティ内部での一体感が高まる一方において、日本社会との間の心理的距離は大きく

なり、タイプ①やタイプ②の外国人コミュニティが日本社会の中で孤立していくことになる。

この問題を解決するためには、周囲の日本人とりわけ地域の行政機関には、外国人コミュニティが孤立しないよう配慮し、外国人コミュニティをタイプ①やタイプ②からタイプ③やタイプ④の日本人-外国人一体化コミュニティへとシフトさせることが求められる。その際に、タイプ③よりタイプ④のコミュニティへのシフトを優先すべきである。すなわち、外国人を管理することによって日本社会への適応(同形化)を強要せず、彼らの文化・習慣や言語を尊重しながら日本社会への適応を支援し、分離と孤立に至る負のスパイラルに陥らないよう配慮することが重要といえる。

謝辞

本研究の実施に当たり、TF大学の「多文化子育てワークショップ」の授業を受講し、フィールドワークに参加してくれた学生に感謝する。

参考文献

- 経済産業省(2004):外国人労働問題. 経済産業者, 東京.
- 駒井美智子(2009a):外国人コミュニティ・フレームワークに基づく多文化研究 第1報. 第56回日本小児保健学会抄録集 p127.
- 駒井美智子(2009b):外国人コミュニティ・フレームワークに基づく多文化研究 第2報. 第56回日本小児保健学会抄録集 p153.
- 駒井美智子(2009c):日本国内における外国人コミュニティ. 第19回日本教師教育学会抄録集 p114-115.
- 駒井美智子(2009d):日本国内における「外国人コミュニティ」に関する研究 第1報. 第18回日本仏教教育学研究抄録集 p65-69.
- 高橋伸夫(1993):組織の中の決定理論. 朝倉書店, 東京.
- 山口生史(1998):従業員動機づけのための異文化間コミュニケーション戦略. 同文館出版, 東京.

Construction of the Communities of Foreign People in Japan and Their Down Spiral

Michiko KOMAI

Junior College, Tokyo University of Social Welfare (Isesaki Campus),
2020-1 San' o-cho, Isesaki-city, Gunma 372-0831, Japan

Abstract : The author has classified the communities of foreign people into 4 categories. The aim of this study was to clarify, base on the 4 categories, the concerns about the process of assimilation of foreign people to Japanese community according to the answers to the questions of 4 foreign peoples living in I city, G prefecture. The results suggest that not only the discrimination against the foreign people from Japanese people but also the antagonism against their community result in isolation of foreign people in Japanese society, and the communities of foreign people may progressively separate from the Japanese society, and resulted in difficulty of coexistence, namely down spiral of the relationship between Japanese and foreign people.

(Reprint request should be sent to Michiko Komai)

Key words : Communities of foreign people, Down spiral of the relationship, Management, Support